

小国町商工会
経済動向調査 報告書
[ダイジェスト版]

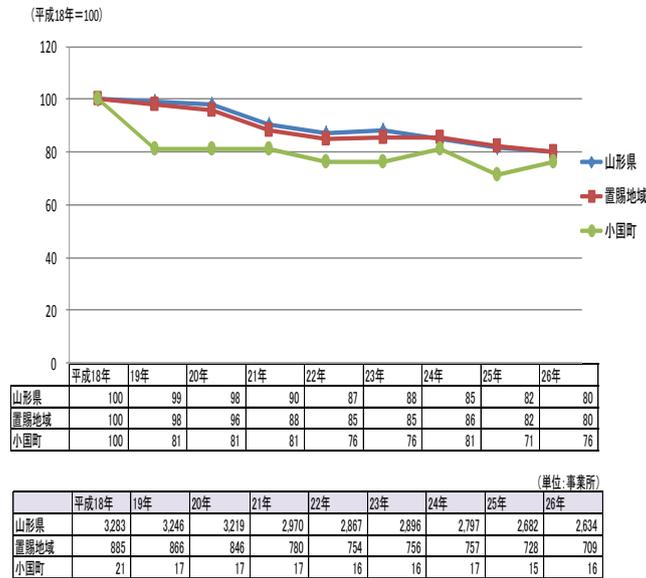
2017年10月

株式会社東京商工リサーチ

1. 生産動向調査

■ 事業所数推移（平成 18～26 年、従業員 4 人以上の事業所）

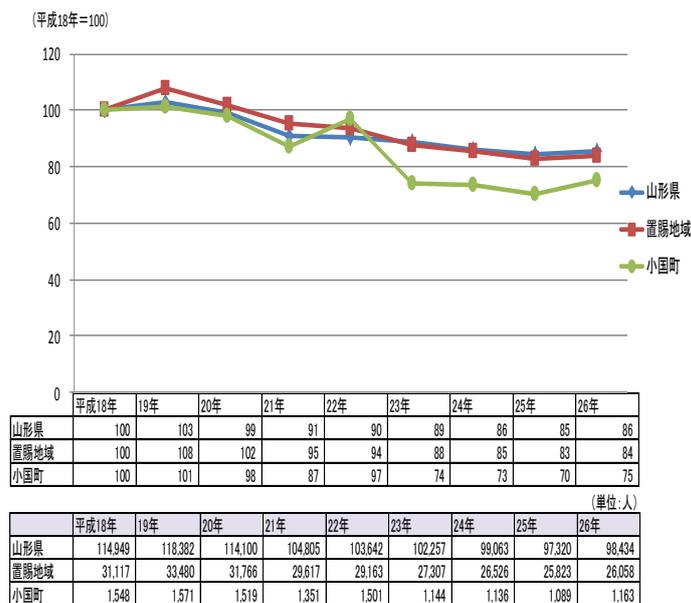
小国町の平成 26 年の事業所数は 16 事業所で、平成 18 年を 100 とした指数で見ると、山形県や置賜地域を下回る水準で推移している。



出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

■ 従業者数推移（平成 18～26 年、従業員 4 人以上の事業所）

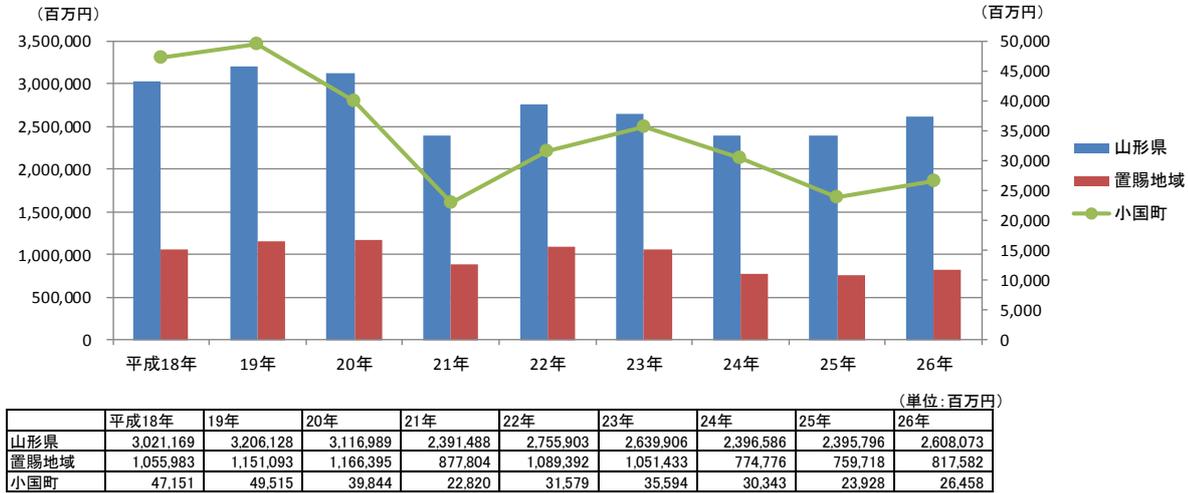
小国町の平成 26 年の従業者数は 1,163 人で、平成 18 年を 100 とした指数で見ると、平成 23 年以降は山形県や置賜地域を下回る水準で推移している。



出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

■ 製造品出荷額等の推移（平成 18～26 年、従業員 4 人以上の事業所）

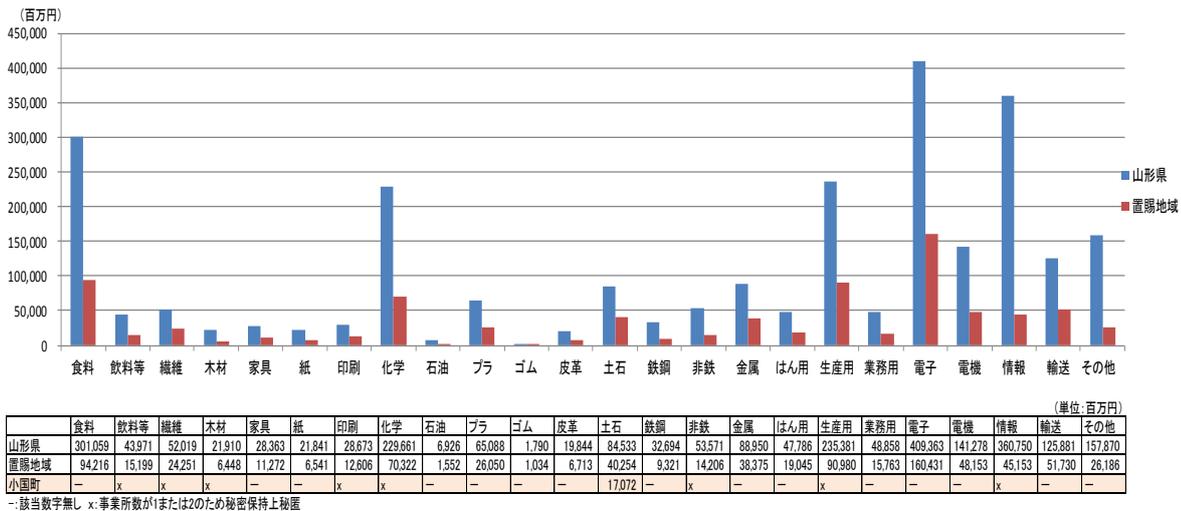
小国町の平成 26 年の製造品出荷額等は 264 億 5,800 万円で、前年に比べ 25 億 3,000 万円（10.6%）増となった。1 事業所当たりの製造品出荷額等は山形県や置賜地域を上回る水準で推移しており、平成 26 年は 16 億 5,400 万円で、前年に比べ 5,900 万円（3.6%）増となった。



出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

■ 平成 26 年産業別製造品出荷額等

産業別に小国町の平成 26 年の製造品出荷額等をみると、「土石（窯業・土石製品製造業）」（170 億 7,200 万円）が最も多く、小国町の製造品出荷額等全体（264 億 5,800 万円）の 64.5%を占めている。

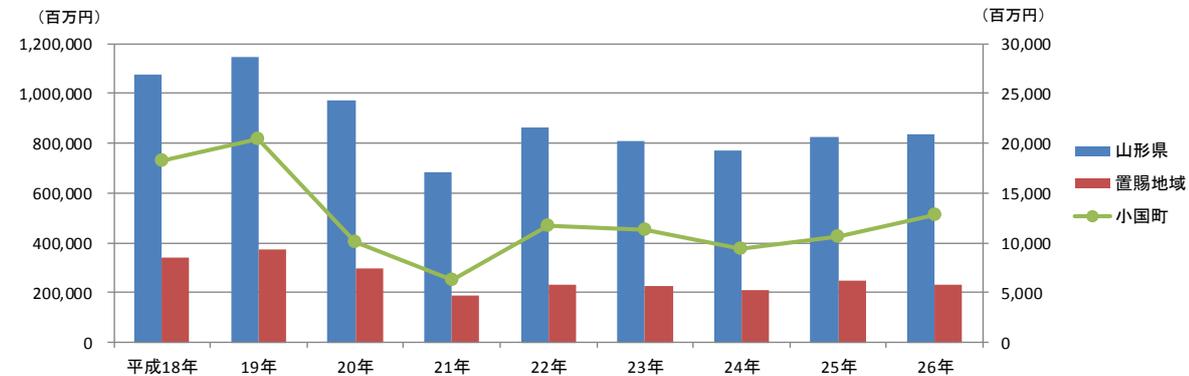


-: 該当数字無し x: 事業所数が1または2のため秘密保持上秘匿

出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

■付加価値額の推移

小国町の平成26年の付加価値額は127億6,200万円で、前年に比べ22億200万円（20.8%）増と、3年連続の増加となり、平成22年以降最高値となった。1事業所当たりの付加価値額は7億9,800万円で、例年、山形県や置賜地域の水準を大きく上回っている。



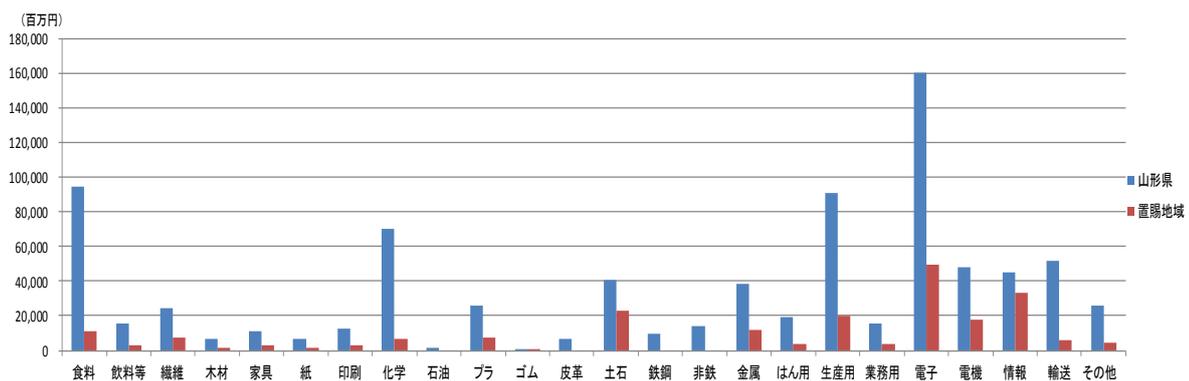
(単位:百万円)

	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
山形県	1,076,344	1,148,808	970,269	682,813	862,488	811,212	767,925	826,418	835,812
置賜地域	341,574	373,245	295,670	186,276	229,939	226,670	209,681	248,006	229,503
小国町	18,250	20,466	10,126	6,204	11,740	11,321	9,379	10,560	12,762

出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

■平成26年産業別付加価値額

産業別に小国町の平成26年の付加価値額をみると、「土石（窯業・土石製品製造業）」（106億600万円）が最も多く、小国町の付加価値額全体（127億6,200万円）の83.1%を占めている。



(単位:百万円)

	食料	飲料等	繊維	木材	家具	紙	印刷	化学	石油	プラ	ゴム	皮革	土石	鉄鋼	非鉄	金属	はん用	生産用	業務用	電子	電機	情報	輸送	その他
山形県	94216	15,199	24,251	6,448	11,272	6,541	12,606	70,322	1,552	26,050	1,034	6,713	40,254	9,321	14,206	38,375	19,045	90,980	15,763	160,431	48,153	45,153	51,730	26,186
置賜地域	10,899	3,299	7,136	1,232	3,321	1,730	2,840	6,840	x	7,194	282	x	22,768	x	x	12,108	3,707	20,188	3,462	49,288	17,841	33,205	5,758	4,431
小国町	-	x	x	x	-	-	x	x	-	-	-	-	10,606	-	x	-	-	x	-	-	-	x	-	-

- 該当数字無し x: 事業所数が1または2のため秘密保持上秘匿

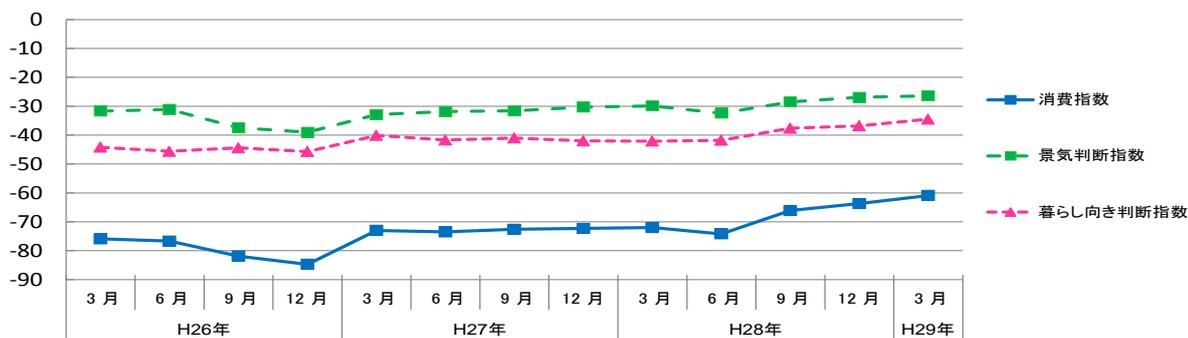
出典：山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」

2. 消費動向調査

■山形県消費指数

平成 26 年以降の消費指数の推移をみると、平成 26 年 12 月の-84.7 から平成 29 年 3 月には-60.9 まで上昇している。この期間、わずかに下降した時期もあったが、上昇基調で推移している。

同期間の景気判断指数は平成 26 年 12 月の-39.0、暮らし向き判断指数の-45.7 が、それぞれ最も低く、それ以降は全体的に上昇推移となっている。

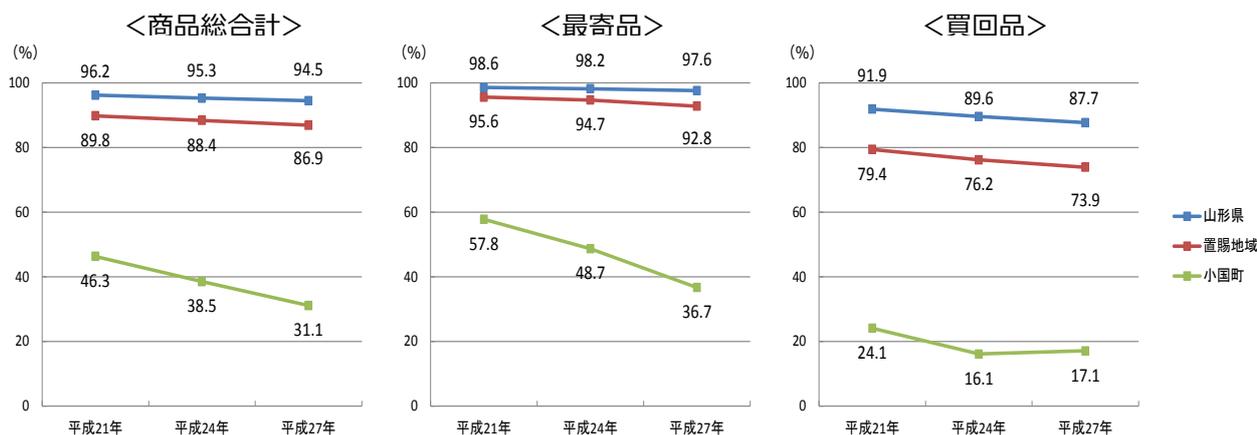


調査時期	消費指数	景気判断指数			暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
H26年 3月	-75.9	-31.7	-6.5	-5.5	-19.7	-44.2	-11.0	-12.1	-7.6	-13.5	
H26年 6月	-76.7	-31.1	-4.5	-2.5	-24.1	-45.6	-10.6	-11.7	-9.3	-14.0	
H26年 9月	-81.9	-37.5	-7.5	-4.8	-25.2	-44.4	-9.8	-11.5	-9.1	-14.0	
H26年 12月	-84.7	-39.0	-9.7	-5.7	-23.6	-45.7	-10.5	-12.1	-9.3	-13.8	
H27年 3月	-73.0	-32.9	-6.2	-3.3	-23.4	-40.1	-8.5	-10.8	-8.1	-12.7	
H27年 6月	-73.5	-31.8	-5.6	-2.9	-23.3	-41.7	-8.8	-11.0	-9.0	-12.9	
H27年 9月	-72.6	-31.6	-6.3	-3.6	-21.7	-41.0	-8.8	-11.0	-8.2	-13.0	
H27年 12月	-72.3	-30.3	-6.7	-4.8	-18.8	-42.0	-8.9	-11.2	-8.8	-13.1	
H28年 3月	-72.0	-29.9	-7.3	-4.5	-18.1	-42.1	-8.3	-11.9	-8.7	-13.2	
H28年 6月	-74.2	-32.4	-9.1	-5.3	-18.0	-41.8	-8.5	-11.8	-8.3	-13.2	
H28年 9月	-66.1	-28.5	-7.3	-4.4	-16.8	-37.6	-8.0	-11.0	-7.2	-11.4	
H28年 12月	-63.7	-26.9	-6.1	-3.8	-17.0	-36.8	-7.5	-10.1	-7.5	-11.7	
H29年 3月	-60.9	-26.4	-5.9	-4.0	-16.5	-34.5	-7.0	-9.3	-7.1	-11.1	

■購買依存率（経年比較）

商品総合計において、山形県は 90%台を維持しながらも平成 21 年の 96.2%から平成 27 年の 94.5%へと減少推移となっている。小国町は平成 21 年が 46.3%、平成 24 年が 38.5%、平成 27 年が 31.1%と、平成 24 年は平成 21 年に比べ 7.8 ポイント、平成 27 年平成 24 年に比べ 7.4 ポイントそれぞれ減少しており、山形県や置賜地域と比べ、減少傾向が強い。

小国町の最寄品と買回品を比べると、最寄品の方が全ての年次で購買依存率が高い。最寄品は 2 期連続で減少しており、一方、買回品では平成 24 年は平成 21 年に比べ減少しているが、平成 27 年は平成 24 年に比べ上昇している。

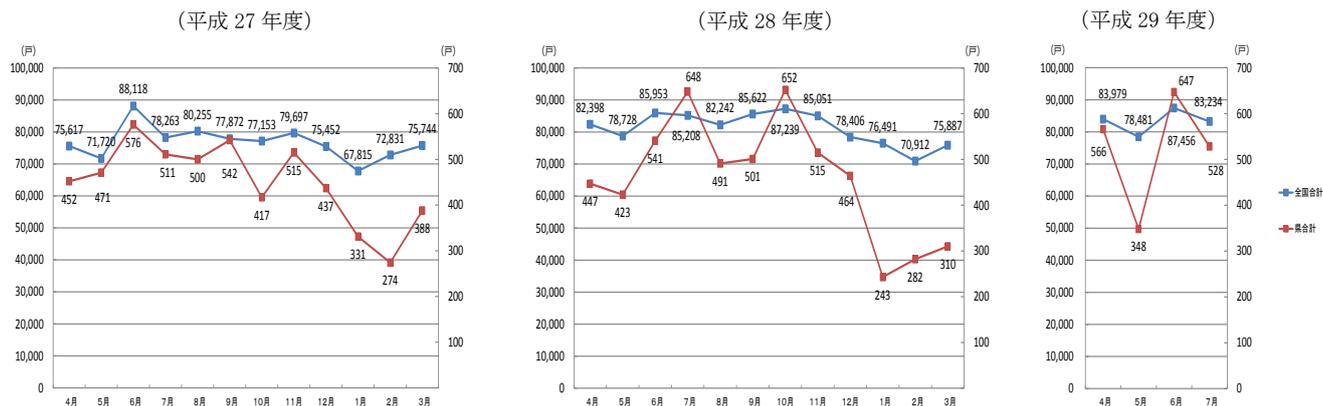


出典：山形県商工労働観光部「平成 27 年度山形県買い物動向調査報告書」

3. 住宅建設動向調査

■全国及び県内の新設住宅着工数

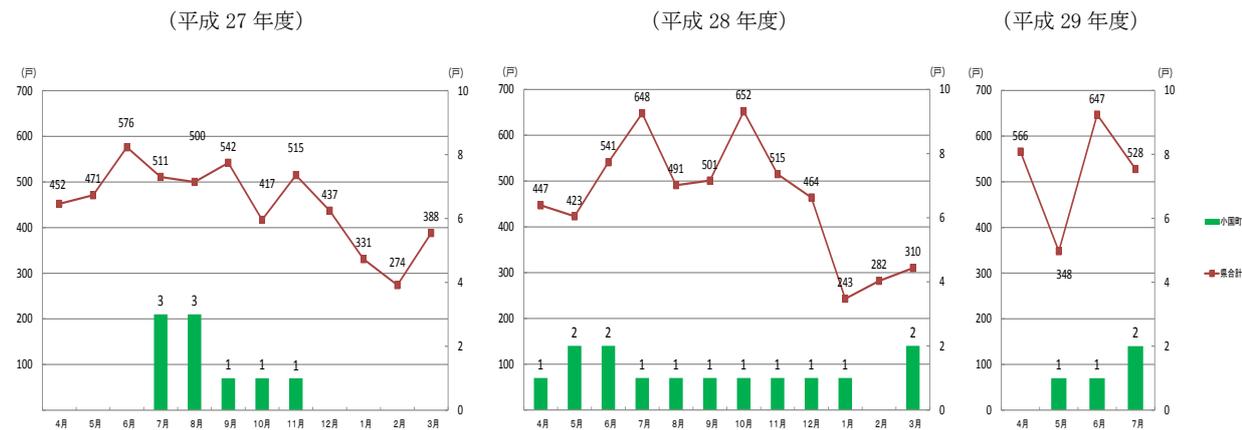
平成 27 年度の県内の着工戸数において、上半期は 400 戸後半から 500 戸台で安定していたが、下半期は減少しており、特に 1～3 月は 400 戸を下回っている。平成 28 年度は、上半期は前年並に推移し、特に 7 月は前年度を大きく上回ったが、下半期の 1～3 月は 300 戸前後と減少した。平成 29 年度は、5 月の戸数減少が顕著だが、それを除けば前年度よりも増加傾向にある



出典：山形県県土整備部建築住宅課「山形県新設住宅着工統計」

■小国町の新設住宅着工数

平成 27 年度は、着工のあった期間（7～11 月）と無かった期間（4～6 月および 12 月～3 月）がはっきりと分かれている。平成 28 年度は、各月の 1 戸もしくは 2 戸と少ないが、安定した推移であった。平成 29 年度は、前年度と同水準で推移している。



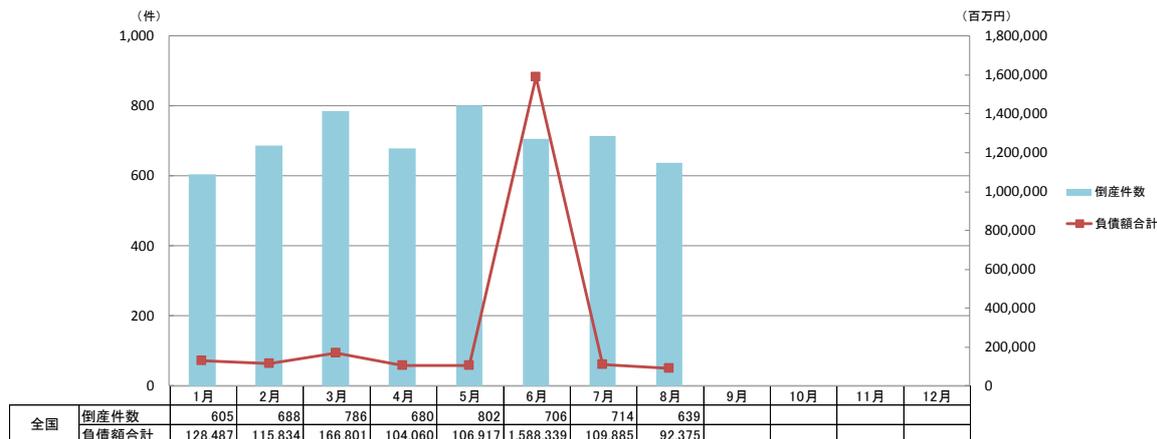
出典：山形県県土整備部建築住宅課「山形県新設住宅着工統計」

4. 企業倒産動向調査

■ 2017年の企業倒産動向

全国では、毎月の倒産件数がおおむね 600 件～800 件の範囲で推移している。負債額合計は 6 月に大型倒産があった関係で負債額合計が突出している。

山形県内では、件数については、5 月および 7 月がそれぞれ 5 件で、負債額合計は 7 月の 6 億 0,500 万円が最多である。小国町内の倒産はなかった。



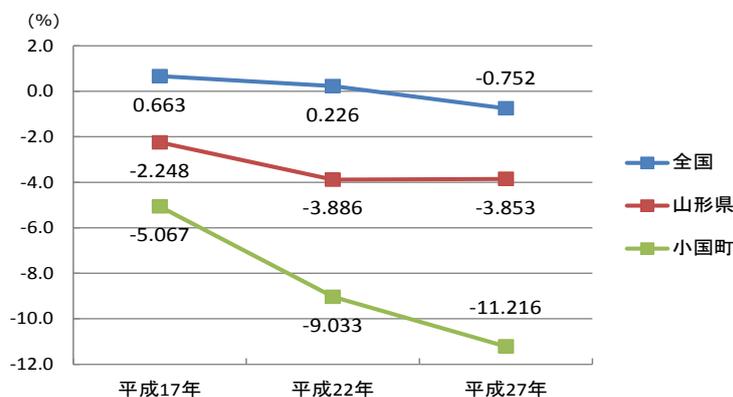
出典：（株）東京商工リサーチ

5. 国勢調査

■人口

日本の総人口について、平成 17 年および平成 22 年は増加していたが、平成 27 年に 0.752%減少している。

山形県については、過去 3 回の調査で減少が続いており、小国町も山形県と同じく、減少が続いており、減少幅は山形県のそれと比べて大きい。



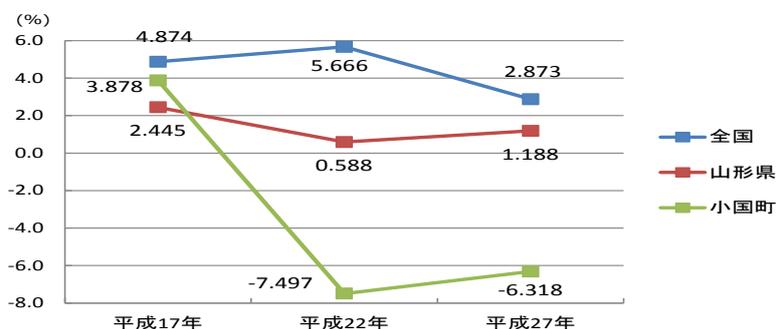
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	人口 (人)	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745
	増減率 (%)	---	0.663	0.226	-0.752
山形県	人口 (人)	1,244,147	1,216,181	1,168,924	1,123,891
	増減率 (%)	---	-2.248	-3.886	-3.853
小国町	人口 (人)	10,262	9,742	8,862	7,868
	増減率 (%)	---	-5.067	-9.033	-11.216

出典：総務省統計局「平成 12 年国勢調査」、「平成 17 年国勢調査」、「平成 22 年国勢調査」、「平成 27 年国勢調査」

■世帯数

全国の家帯数について、過去 3 回の調査を通して増加しており、平成 22 年調査ではおよそ 280 万世帯、5.666%増加している。平成 27 年は、前述の通り総人口は減少したものの、世帯数は増加している。

山形県についても、増加が続いているが、小国町は、全国や山形県とは異なる推移を示している。



		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	世帯数 (世帯)	46,782,383	49,062,530	51,842,307	53,331,797
	増減率 (%)	---	4.874	5.666	2.873
山形県	世帯数 (世帯)	376,219	385,416	387,682	392,288
	増減率 (%)	---	2.445	0.588	1.188
小国町	世帯数 (世帯)	3,146	3,268	3,023	2,832
	増減率 (%)	---	3.878	-7.497	-6.318

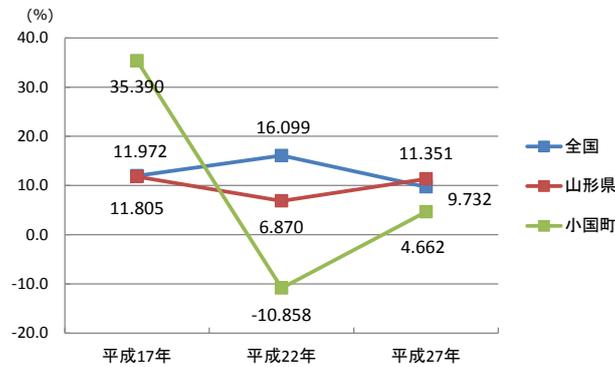
出典：総務省統計局「平成 12 年国勢調査」、「平成 17 年国勢調査」、「平成 22 年国勢調査」、「平成 27 年国勢調査」

■ 単独世帯および 65 歳以上の高齢者単身世帯

全国および山形県においては、単独世帯および 60 歳以上の高齢者単身世帯の世帯数は、過去 3 回の調査を通して増加している。小国町においては、平成 22 年の単独世帯のみが-10.858%と減少している。

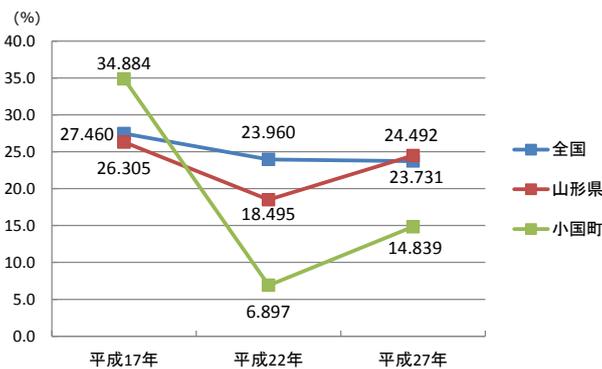
単独世帯について、小国町で最も増加率が高かったのが平成 17 年調査の 35.390%であった。また、65 歳以上の高齢者単身世帯については、小国町で最も増加率が高かったのが平成 17 年調査の 34.884%であった。

<単独世帯>



		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	世帯数 (世帯)	12,911,318	14,457,083	16,784,507	18,417,922
	増減率 (%)	---	11.972	16.099	9.732
山形県	世帯数 (世帯)	75,169	84,043	89,817	100,012
	増減率 (%)	---	11.805	6.870	11.351
小国町	世帯数 (世帯)	551	746	665	696
	増減率 (%)	---	35.390	-10.858	4.662

<65 歳以上の高齢者単身世帯>



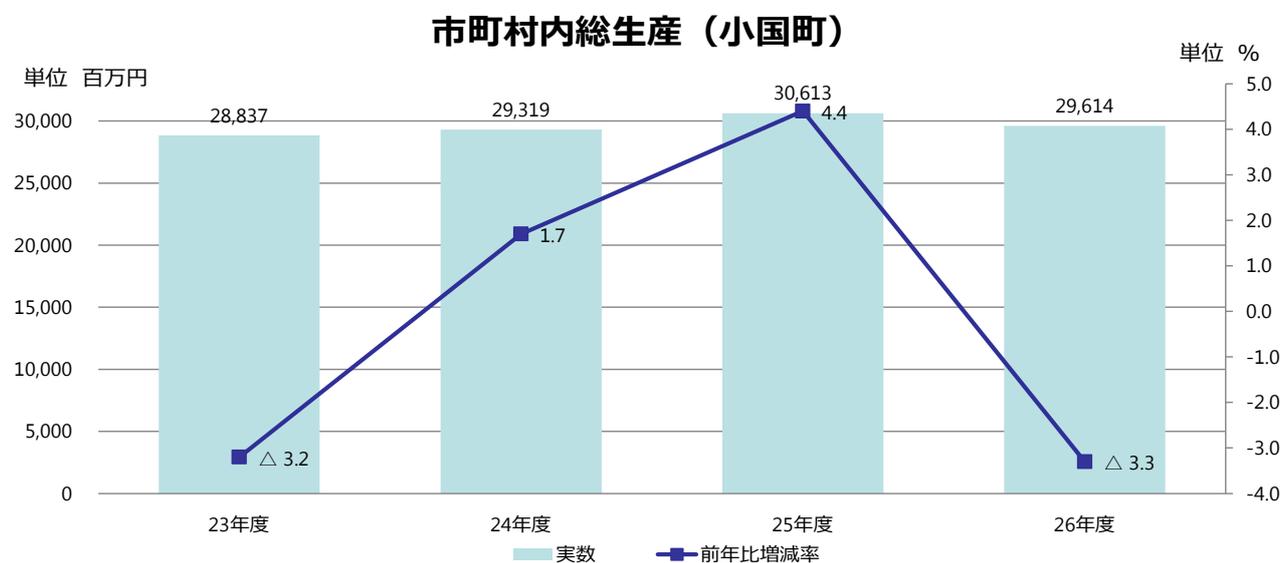
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	世帯数 (世帯)	3,032,140	3,864,778	4,790,768	5,927,686
	増減率 (%)	---	27.460	23.960	23.731
山形県	世帯数 (世帯)	19,833	25,050	29,683	36,953
	増減率 (%)	---	26.305	18.495	24.492
小国町	世帯数 (世帯)	215	290	310	356
	増減率 (%)	---	34.884	6.897	14.839

出典：総務省統計局「平成 12 年国勢調査」、「平成 17 年国勢調査」、「平成 22 年国勢調査」、「平成 27 年国勢調査」

6. 市町村民経済計算調査

■市町村内総生産（小国町）

平成 26 年度の小国町における総生産は 296 億円であった。平成 25 年度と比較すると、減少率は 3.3%で、10 億円の減少となった。

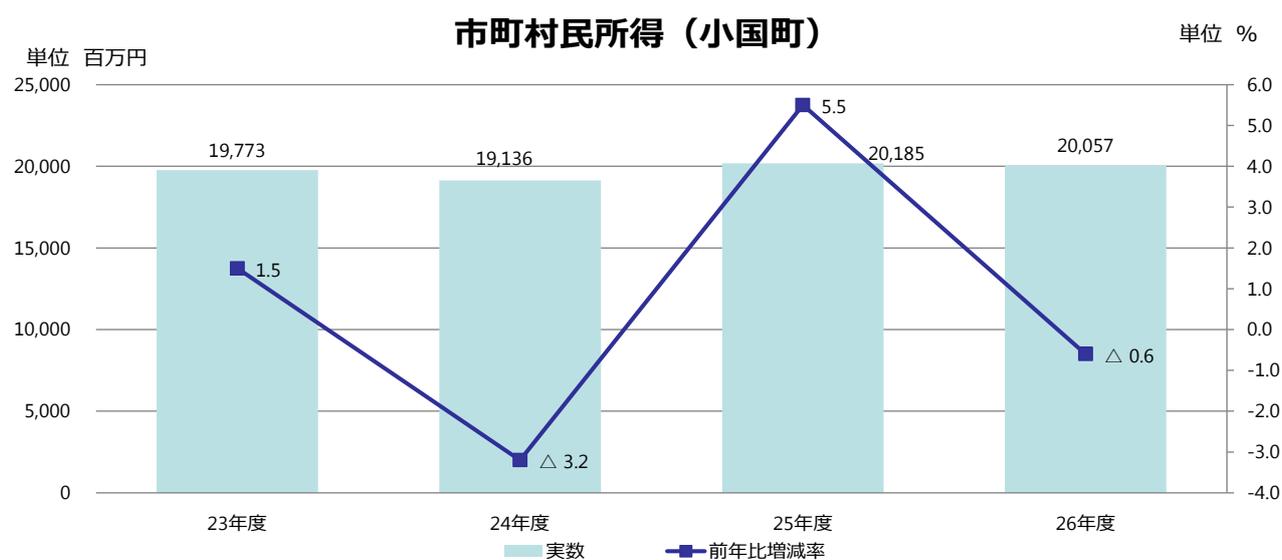


出典：市町村民経済計算（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

■市町村民所得（小国町）

平成 26 年度の小国町における市町村民所得は 200 億円であった。平成 25 年度と比較すると、減少率は 0.6%で、1.3 億円の減少となった。小国町でマイナス成長となったのは 2 年振りである。

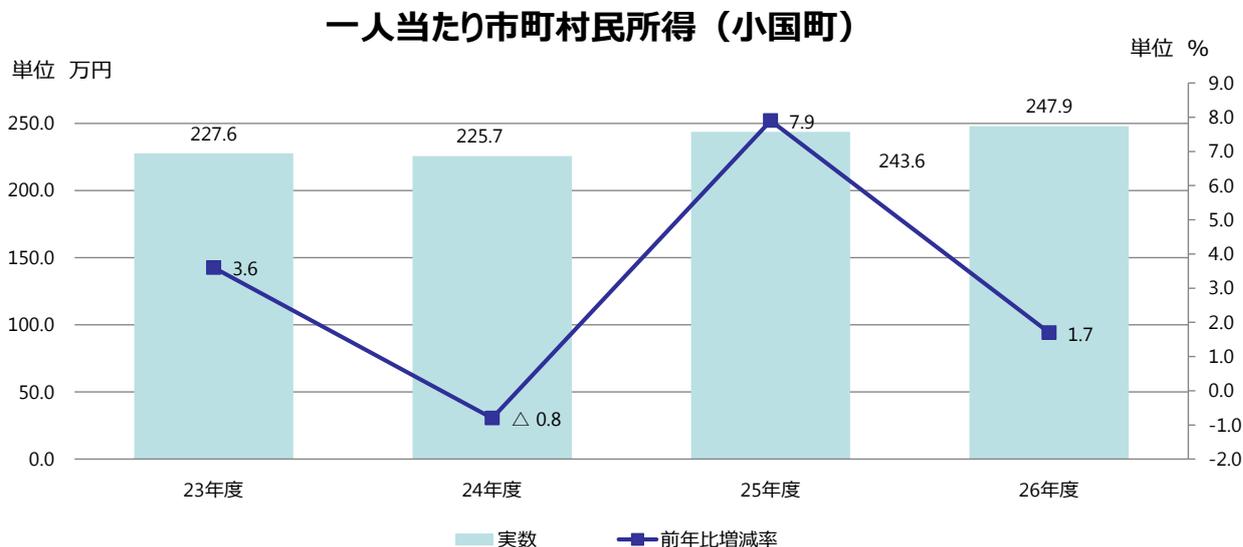


出典：市町村民経済計算（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

■ 一人当たり市町村所得（小国町）

平成 26 年度の小国町における一人当たりの市町村所得は 248 万円であった。平成 25 年度との比較では、4 万円の増加となり、増加率は 1.7%であった。県全体（前述）と比較すると 10 万円低く、置賜地域全体との比較では 3 万円低い結果となった。



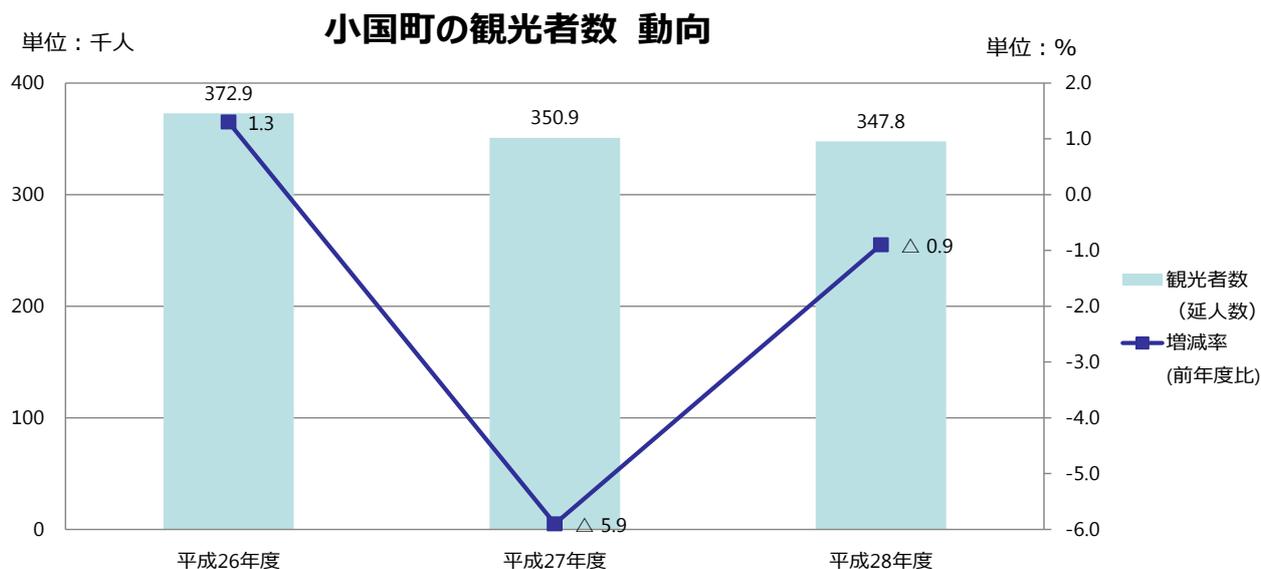
出典：市町村民経済計算（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

7. 山形県観光者数調査

■ 観光者数：小国町における観光者数の動向

平成 28 年度の観光者数は 34 万 8 千人であり、平成 27 年度より 3 千人の減少となった。前年度比の増減率は▲0.9%であった。



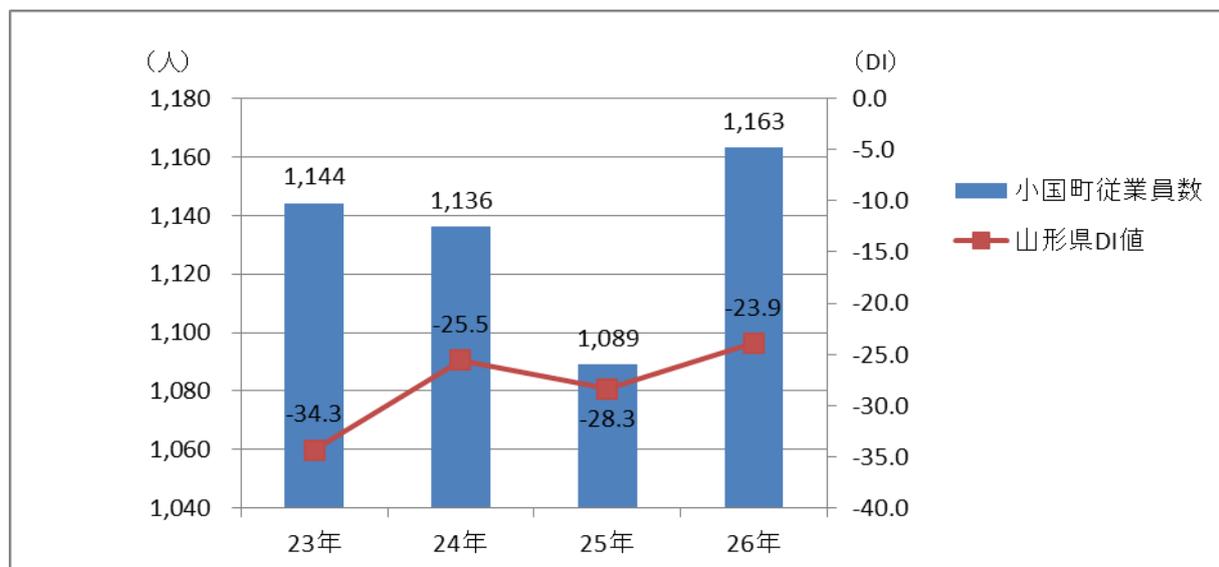
出典：山形県観光者数調査（山形県）

<http://www.pref.yamagata.jp/sangyo/kanko/plan/7110011kankoshasuchosa.html>

8. 景況の変化による町内事業所の従業員数への影響の調査

■ 県内景況と小国町従業員数の推移（平成 23 年～平成 26 年）

県内景況は平成 23 年の-34.3 から平成 24 年の-25.5 へと-20 台に改善し、以降は平成 26 年まで -20 台で推移している。一方、小国町の従業員数は平成 23 年の 1,144 人から平成 25 年の 1,089 人まで減少傾向で推移したが、平成 26 年は 1,163 人と前年から大きく増加した。



出典：会報 やまがた商工連（山形県商工会連合会） 山形県統計企画課「工業統計調査結果報告書」